

I 平成25年度予算編成

1 予算規模

予算規模7,463億円（平成24当初7,424億円：+39億円、+0.5%）
～対前年度当初予算比で12年ぶりの増額予算～

（参考）過去の当初予算規模

平13	8,762億円（0.4%）	平19	7,660億円（▲0.6%）
平14	8,347億円（▲4.7%）	平20	7,626億円（▲0.4%）
平15	8,202億円（▲1.7%）	平21	7,598億円（▲0.4%）
平16	7,987億円（▲2.6%）	平22	7,502億円（▲1.3%）
平17	7,759億円（▲2.8%） ※6補後	平23	7,458億円（▲0.6%）
平18	7,707億円（▲0.7%）	平24	7,424億円（▲0.5%）

2 予算編成の基本的な考え方

平成22年度からの3年間、行財政改革アクションプランによる取組みを進めてきたことにより、構造的な財源不足は解消し、平成25年度決算では、起債許可団体から脱却することができる見込みとなった。

しかしながら、経済状況について若干の明るさが見え始めているものの、先行きは依然不透明な中、今後も増嵩する社会保障関係経費への対応や防災・減災対策、さらには老朽化した社会資本への対応など県政には数多くの課題があり、平成25年度以降も持続的な財政運営を可能とするため、引き続き厳しい財政運営が求められる状況にある。

他方、こうした中でも、同時に県が直面している地域経済の活性化や、県民の皆様の安全・安心の確保などの様々な政策課題に対しては、的確に対応していく必要がある。

このような考えから、平成25年度予算では、「成長・雇用戦略」の展開、確かな安全・安心の社会づくり、本格的な「清流の国ぎふ」づくりへの取組みなど、重要な課題への対応を行った。

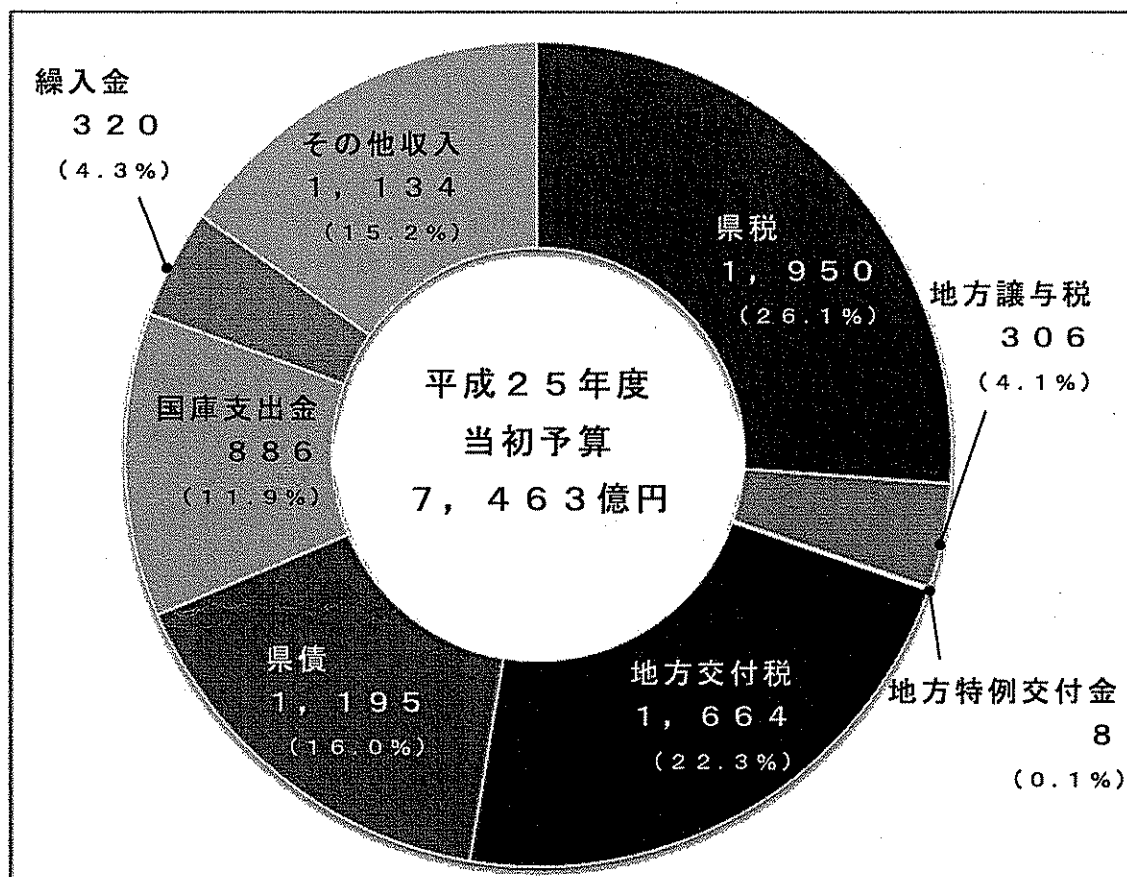
3 予算のポイント

歳入

(単位：億円、%)

項目	平25当初		平24当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
県税	1,950	26.1	1,950	26.3	0	0.0
地方譲与税	306	4.1	283	3.8	+23	+8.3
地方特例交付金	8	0.1	8	0.1	0	+3.2
地方交付税	1,664	22.3	1,754	23.6	▲90	▲5.1
県債	1,195	16.0	1,237	16.7	▲42	▲3.4
臨時財政対策債	680	9.1	670	9.0	+10	+1.5
臨時財政対策債除く	515	6.9	567	7.7	▲52	▲9.2
国庫支出金	886	11.9	742	10.0	+144	+19.4
繰入金	320	4.3	264	3.6	+56	+20.9
その他収入	1,134	15.2	1,186	15.9	▲52	▲4.4
合計	7,463	100.0	7,424	100.0	+39	+0.5

【歳入予算額及び構成比（単位：億円）】



【ポイント】

1. 県 税 1,950億円（平24当初 1,950億円、±0）

- ・ 企業収益の増が見込まれることや、平成23年度税制改正（課税ベースの拡大）の影響などにより、法人事業税が増加（+20億円）
- ・ 一方、平成23年度税制改正の影響により、県たばこ税が減少（▲16億円）

2. 地方譲与税 306億円（平24当初 283億円、+23億円、+8.3%）

- ・ 企業収益の増による地方法人特別譲与税の増が見込まれることから、本県においても増加

3. 地方交付税 1,664億円（平24当初 1,754億円、▲90億円、▲5.1%）

- ・ 地方財政計画において、国に準じた地方公務員給与の削減などにより、地方交付税（出口ベース）が0.4兆円減少となったことなどにより減少

4. 県 債 1,195億円（平24当初 1,237億円、▲42億円、▲3.4%）

- ・ 臨時財政対策債は増加（+10億円）。臨時財政対策債を除く県債は、52億円減少

（臨時財政対策債とは）

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入。

5. 国庫支出金 886億円（平24当初 742億円、+144億円、+19.4%）

- ・ 国の平成24年度補正予算などにより増加

6. 繰入金 320億円（平24当初 264億円、+56億円、+20.9%）

- ・ 地方交付税の減少等に伴い、財政調整基金からの繰入金が増加（+54億円）

7. その他収入 1,134億円（平24当初 1,186億円、▲52億円、▲4.4%）

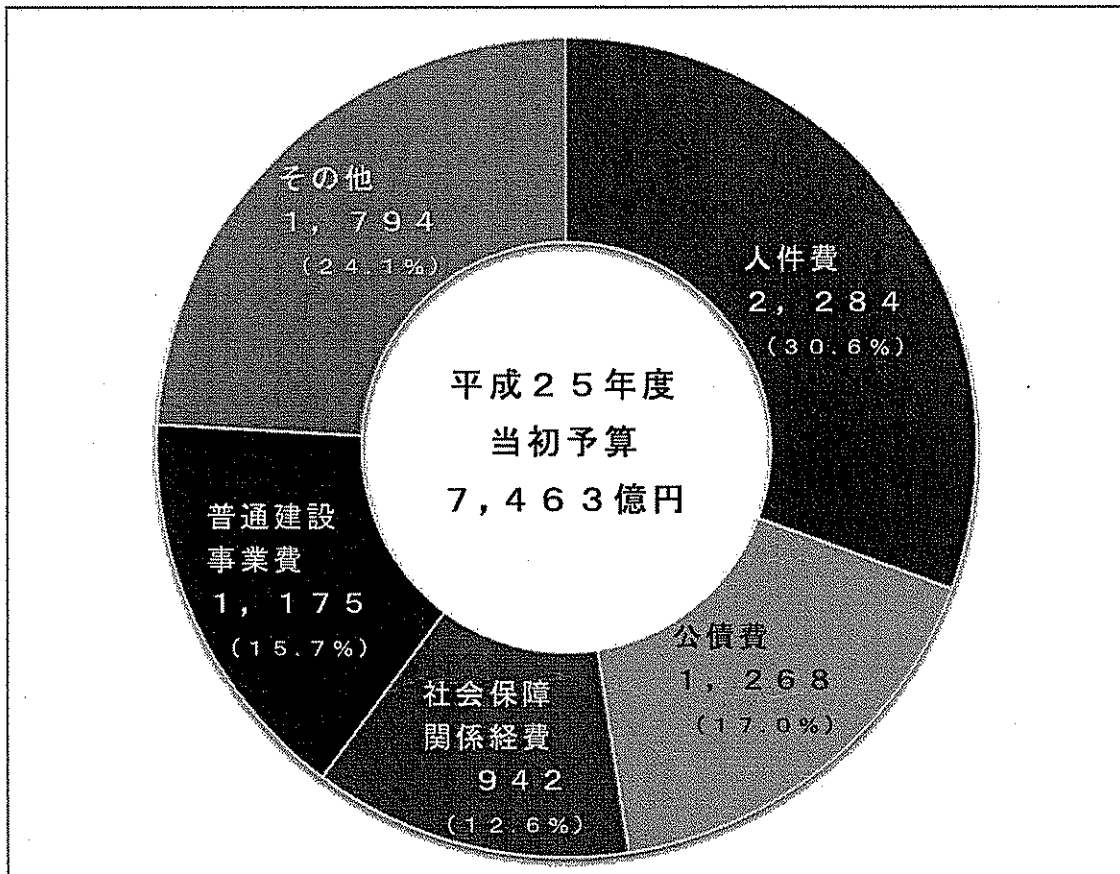
- ・ 過去に融資した貸付残高の減少による制度融資預託金収入の減（▲59億円）などにより減少

歳 出

(単位：億円、%)

項 目	平25当初		平24当初		増減額	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	2, 2 8 4	30.6	2, 2 3 5	30.1	+ 4 9	+ 2. 2
職員給等	2, 0 5 8	27.6	2, 0 0 4	27.0	+ 5 4	+ 2. 7
退職手当	2 2 6	3.0	2 3 1	3.1	▲ 5	▲ 2. 2
公 債 費	1, 2 6 8	17.0	1, 2 8 0	17.2	▲ 1 2	▲ 0. 9
社会保障関係経費	9 4 2	12.6	9 0 0	12.1	+ 4 2	+ 4. 7
普通建設事業費	1, 1 7 5	15.7	1, 0 5 9	14.3	+ 1 1 6	+ 1 0. 9
そ の 他	1, 7 9 4	24.1	1, 9 5 0	26.3	▲ 1 5 6	▲ 8. 0
合 計	7, 4 6 3	100.0	7, 4 2 4	100.0	+ 3 9	+ 0. 5

【歳出予算額及び構成比（単位：億円）】



【ポイント】

1. 人件費 2, 284 億円 (平24当初 2,235億円、+49億円、+2.2%)

- ・ 臨時的給与抑制の解除などにより増加

2. 公債費 1, 268 億円 (平24当初 1,280億円、▲12億円、▲0.9%)

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度(1,352億円)をピークに4年連続の減少

3. 社会保障関係経費 942 億円 (平24当初 900億円、+42億円、+4.7%)

- ・ 補助率の見直し等による県単独福祉医療助成事業費の増(+10億円)、医療費の増加に伴う後期高齢者医療費助成費の増(+19億円)及び給付対象者の増加に伴う介護保険事業県負担金の増(+12億円)などにより増加

4. 普通建設事業費 1, 175 億円 (平24当初 1,059億円、+116億円、+10.9%)

- ・ 公共事業の増(+76億円)や、下呂温泉病院新病院整備事業補助金の増(+27億円)などにより増加

5. その他 1, 794 億円 (平24当初 1,950億円、▲156億円、▲8.0%)

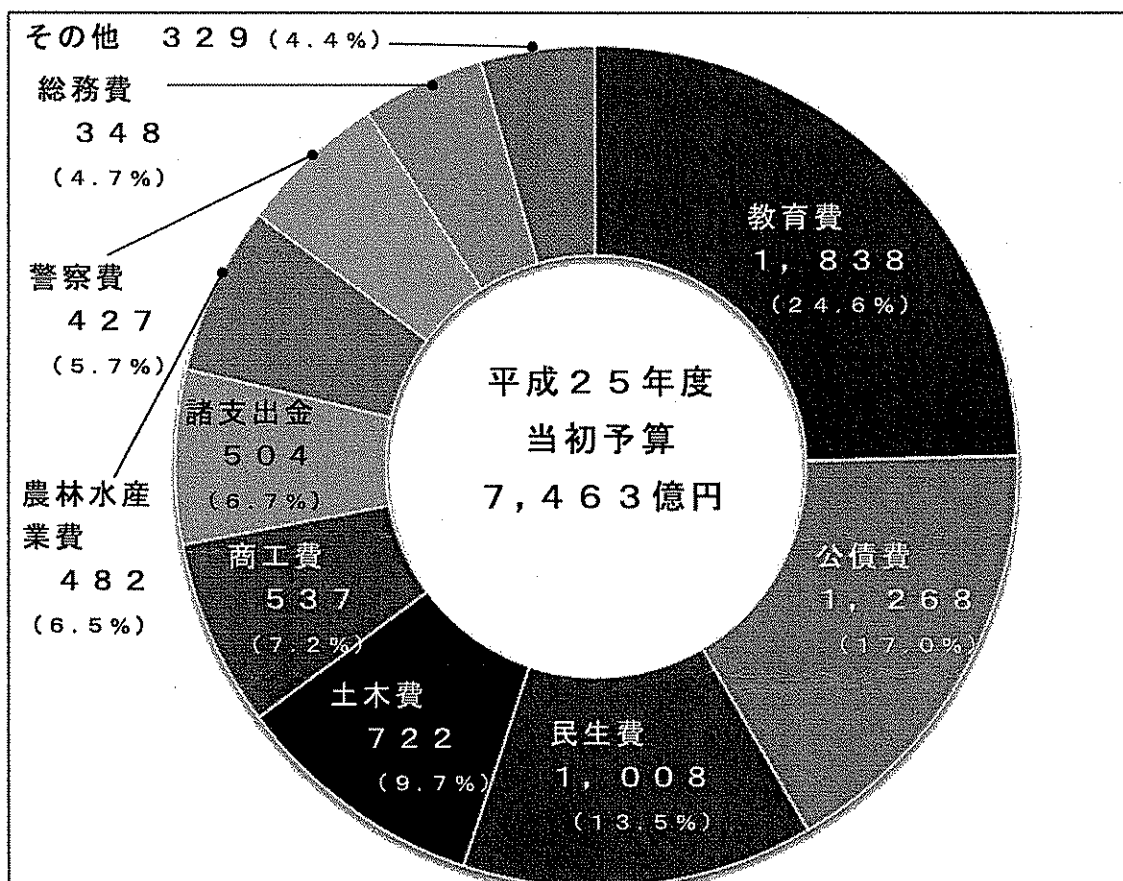
- ・ ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の終了に伴う開催費の減(▲69億円)や、過去に融資した貸付残高の減少による制度融資預託金の減(▲59億円)などにより減少

【歳出款別対前年度増減額】

(単位：億円、%)

項 目	平25当初		平24当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
教 育 費	1,838	24.6	1,855	25.0	▲ 17	▲ 0.9
公 債 費	1,268	17.0	1,280	17.2	▲ 12	▲ 0.9
民 生 費	1,008	13.5	976	13.1	+ 32	+ 3.3
土 木 費	722	9.7	728	9.8	▲ 6	▲ 0.8
商 工 費	537	7.2	605	8.2	▲ 68	▲ 11.3
諸 支 出 金	504	6.7	514	6.9	▲ 10	▲ 2.1
農 林 水 産 業 費	482	6.5	377	5.1	+ 105	+ 27.8
警 察 費	427	5.7	423	5.7	+ 4	+ 1.0
総 務 費	348	4.7	335	4.5	+ 13	+ 4.0
そ の 他	329	4.4	331	4.5	▲ 2	▲ 0.6
合 計	7,463	100.0	7,424	100.0	+ 39	+ 0.5

【歳出款別予算額及び構成比 (単位：億円)】



【ポイント】

1. 教育費 1,838億円（平24当初 1,855億円、▲17億円、▲0.9%）

- ・ ぎふ清流国体の終了（▲58億円）などにより減少

2. 公債費 1,268億円（平24当初 1,280億円、▲12億円、▲0.9%）

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度（1,352億円）をピークに4年連続の減少

3. 民生費 1,008億円（平24当初 976億円、+32億円、+3.3%）

- ・ ぎふ清流大会関連経費（▲21億円）などが減少する一方、社会保障関係経費（+41億円）や、老人福祉施設、障がい者福祉関係施設に対する助成（+6億円）の増などにより増加

4. 土木費 722億円（平24当初 728億円、▲6億円、▲0.8%）

- ・ 公共事業（+9億円）などが増加する一方、住宅供給公社関連事業の減（▲16億円）などにより減少

5. 商工費 537億円（平24当初 605億円、▲68億円、▲11.3%）

- ・ 過去に融資した貸付残高の減少による制度融資預託金の減（▲59億円）などにより減少

6. 諸支出金 504億円（平24当初 514億円、▲10億円、▲2.1%）

- ・ 税等交付金の減（▲11億円）などにより減少

7. 農林水産業費 482億円（平24当初 377億円、+105億円、+27.8%）

- ・ 国の補正予算に伴う公共事業の増（+72億円）や森林整備加速化・林業再生基金による事業の増（+25億円）などにより増加

8. 警察費 427億円（平24当初 423億円、+4億円、+1.0%）

- ・ 岐阜南警察署の整備着手（+2億円）や、総合通信指令システム管理費の増（+2億円）などにより増加

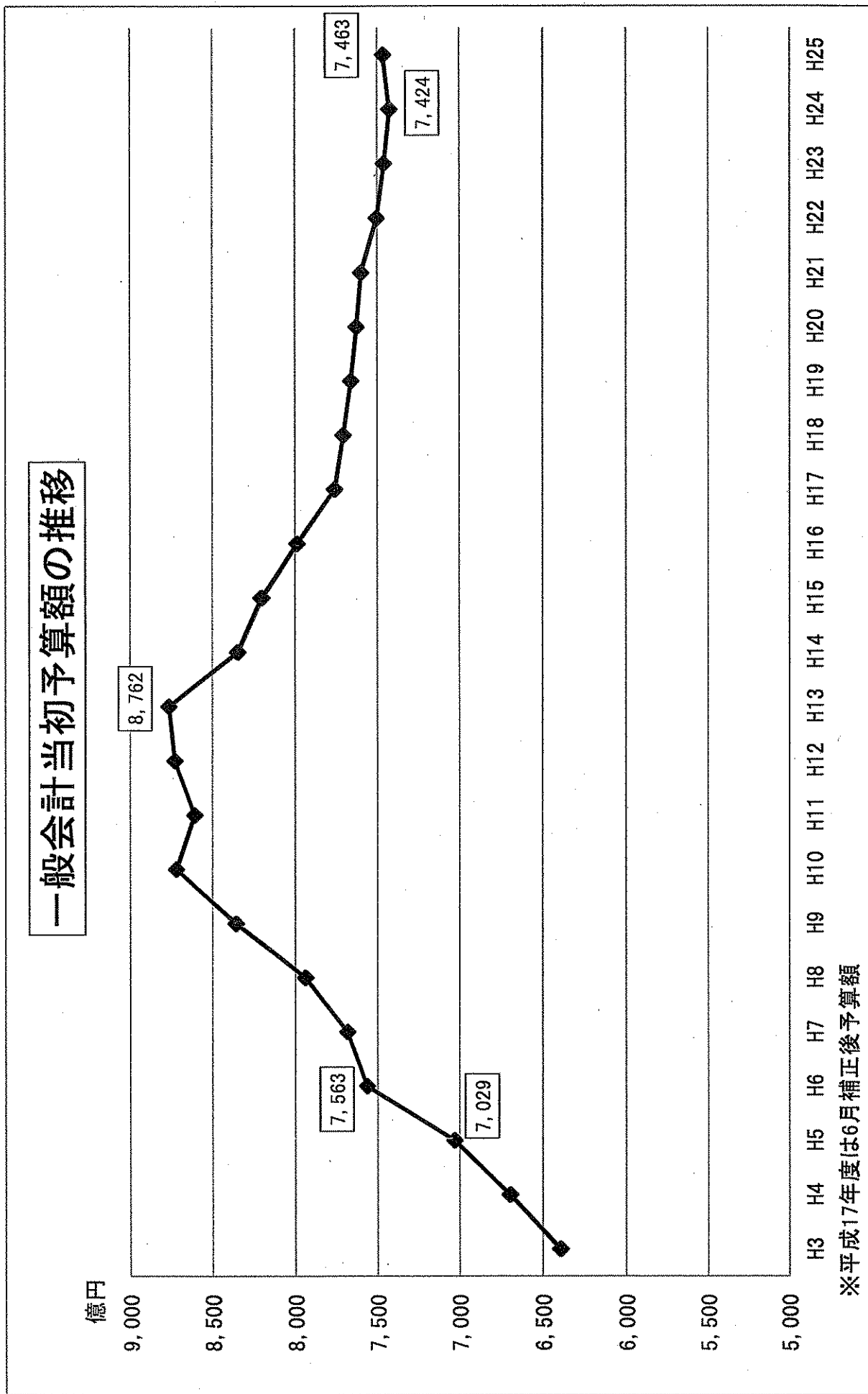
9. 総務費 348億円（平24当初 335億円、+13億円、+4.0%）

- ・ 岐阜総合庁舎解体・保存事業（+4億円）、岐阜県防災情報通信システム整備事業（+2億円）などにより増加

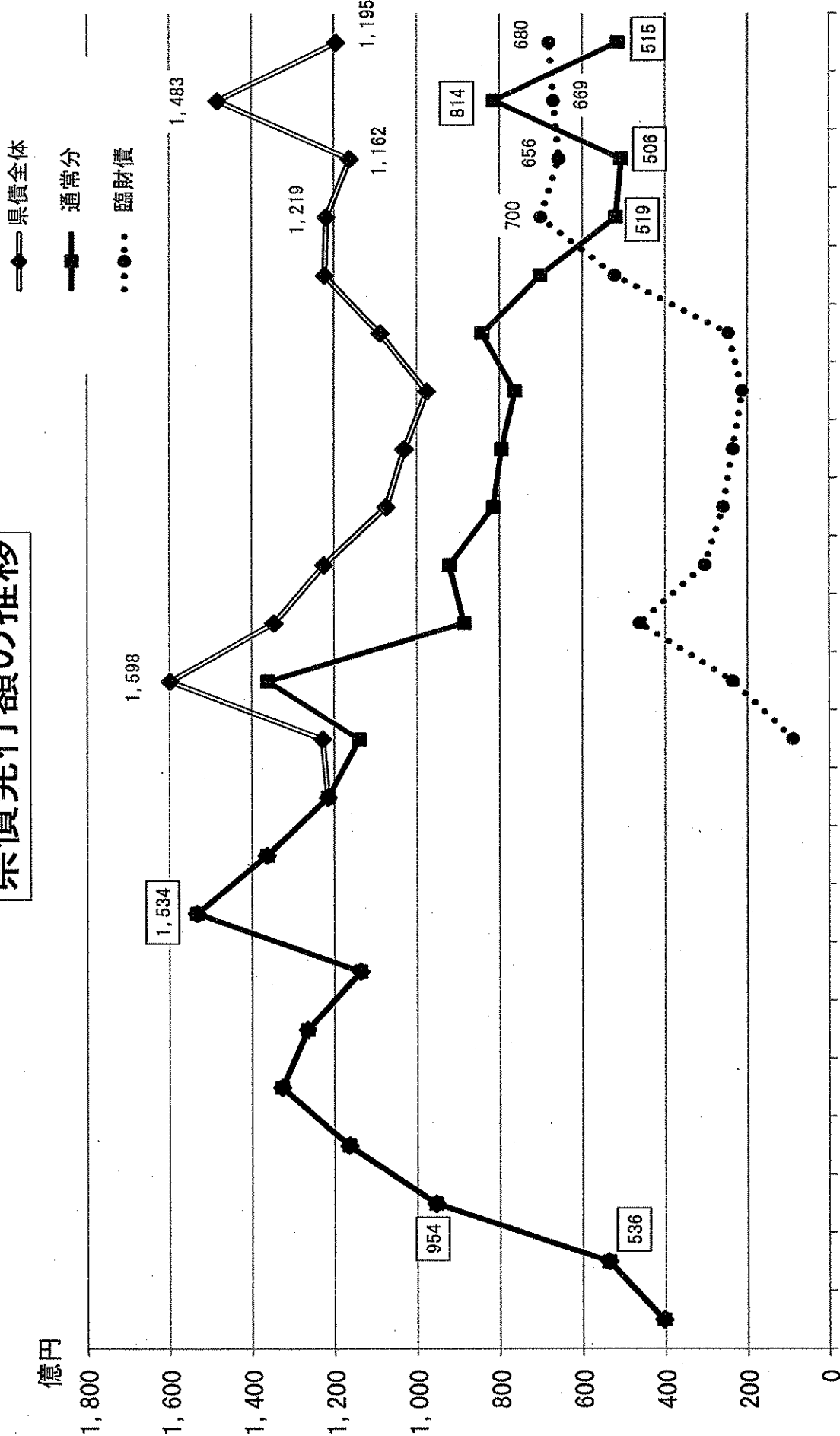
10. その他 329億円（平24当初 331億円、▲2億円、▲0.6%）

- ・ 下呂温泉病院新病院整備事業補助金（+27億円）などが増加する一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金による事業（▲18億円）や過年度に発生した災害からの復旧事業（▲10億円）などの減により減少

資料 I 参考資料



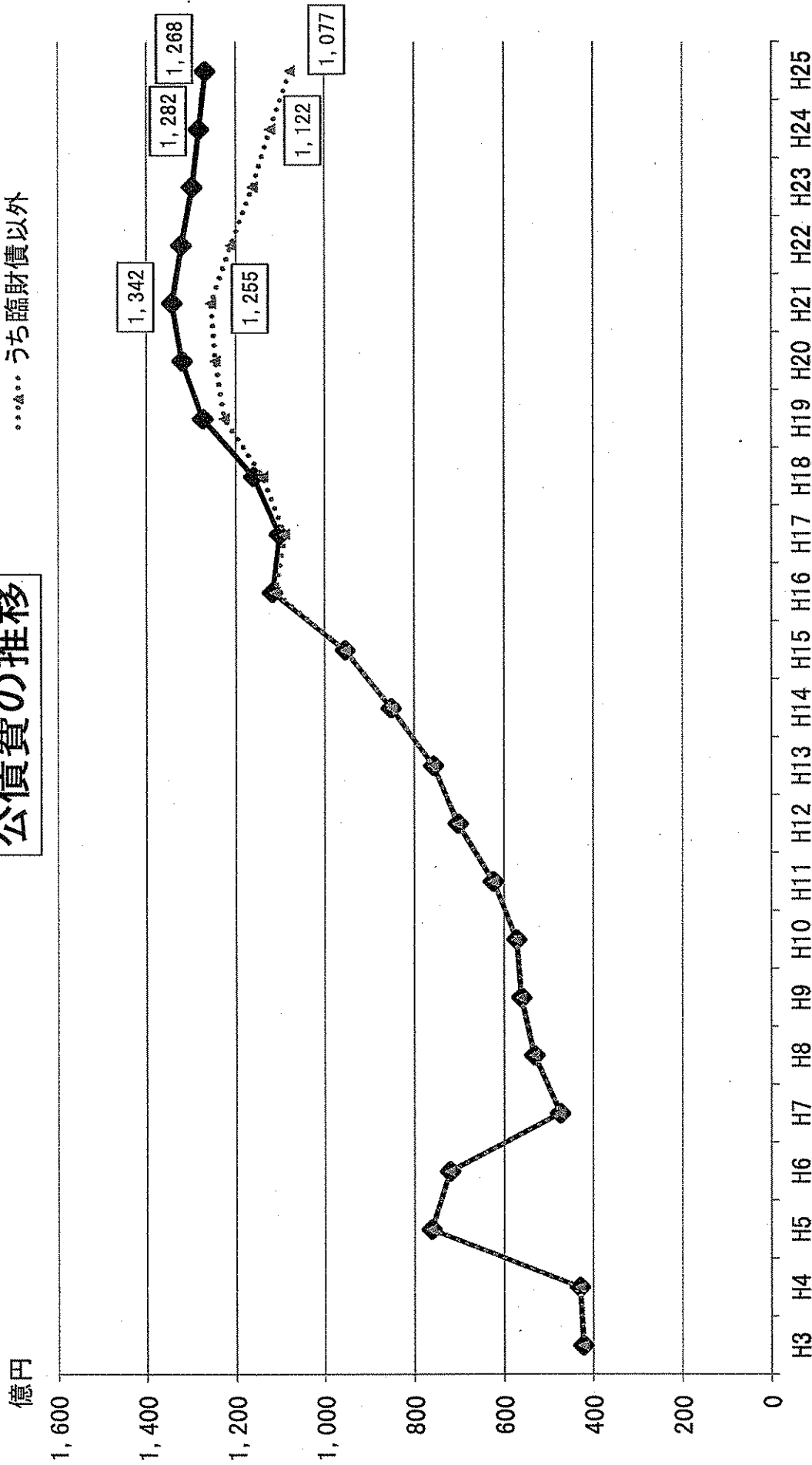
県債発行額の推移



※H23までは決算額、H24は3月補正後予算額、H25は当初予算額

公債費の推移

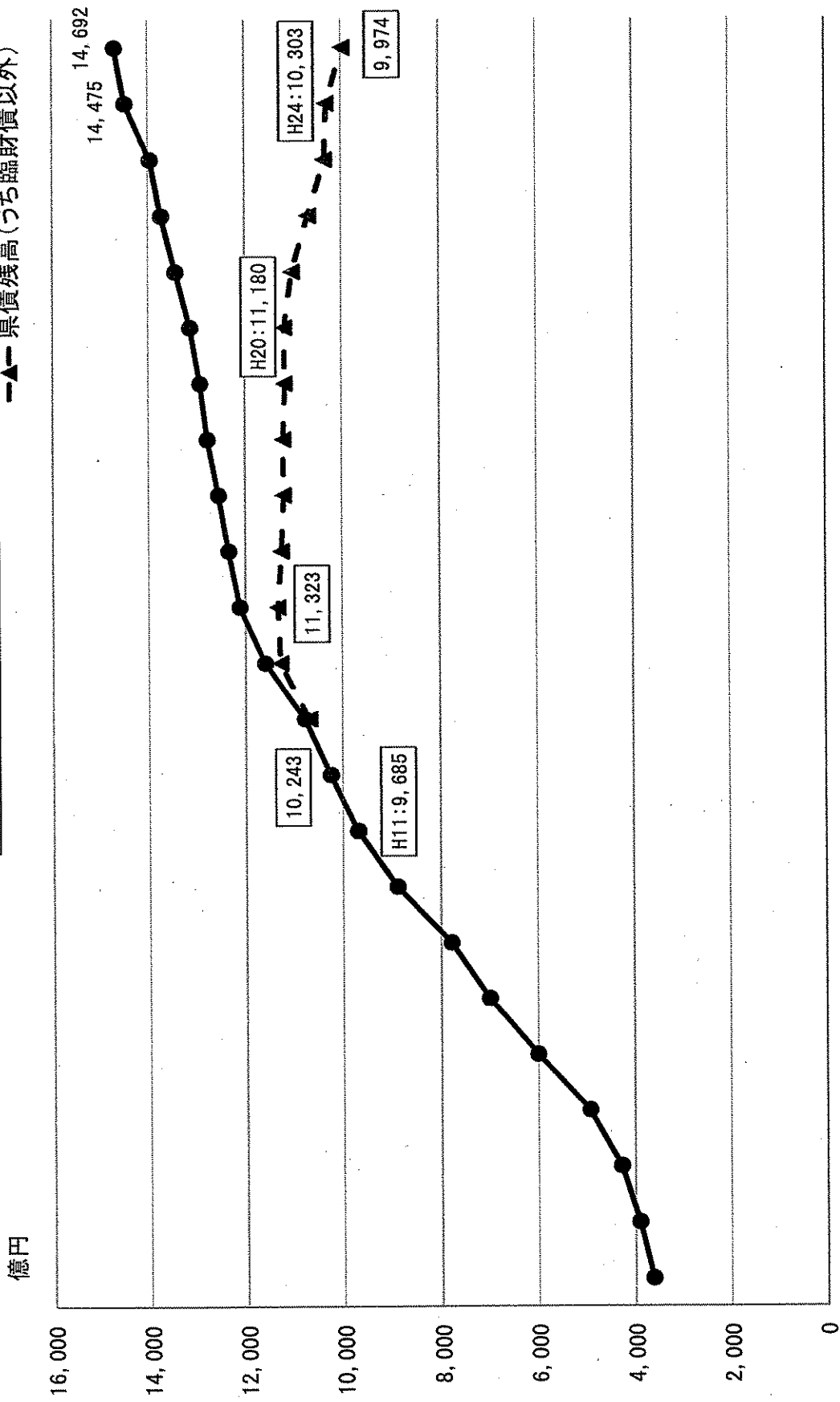
◆— 公債費
 ...△... うち臨財債以外



※H23までは決算額、H24は3月補正後予算額、H25は当初予算額
 H5、H6はN T T債(国庫補助金が一時的に地方債として振り替えられたもの)の繰上げ償還(国庫補助金)による増

県債残高の推移

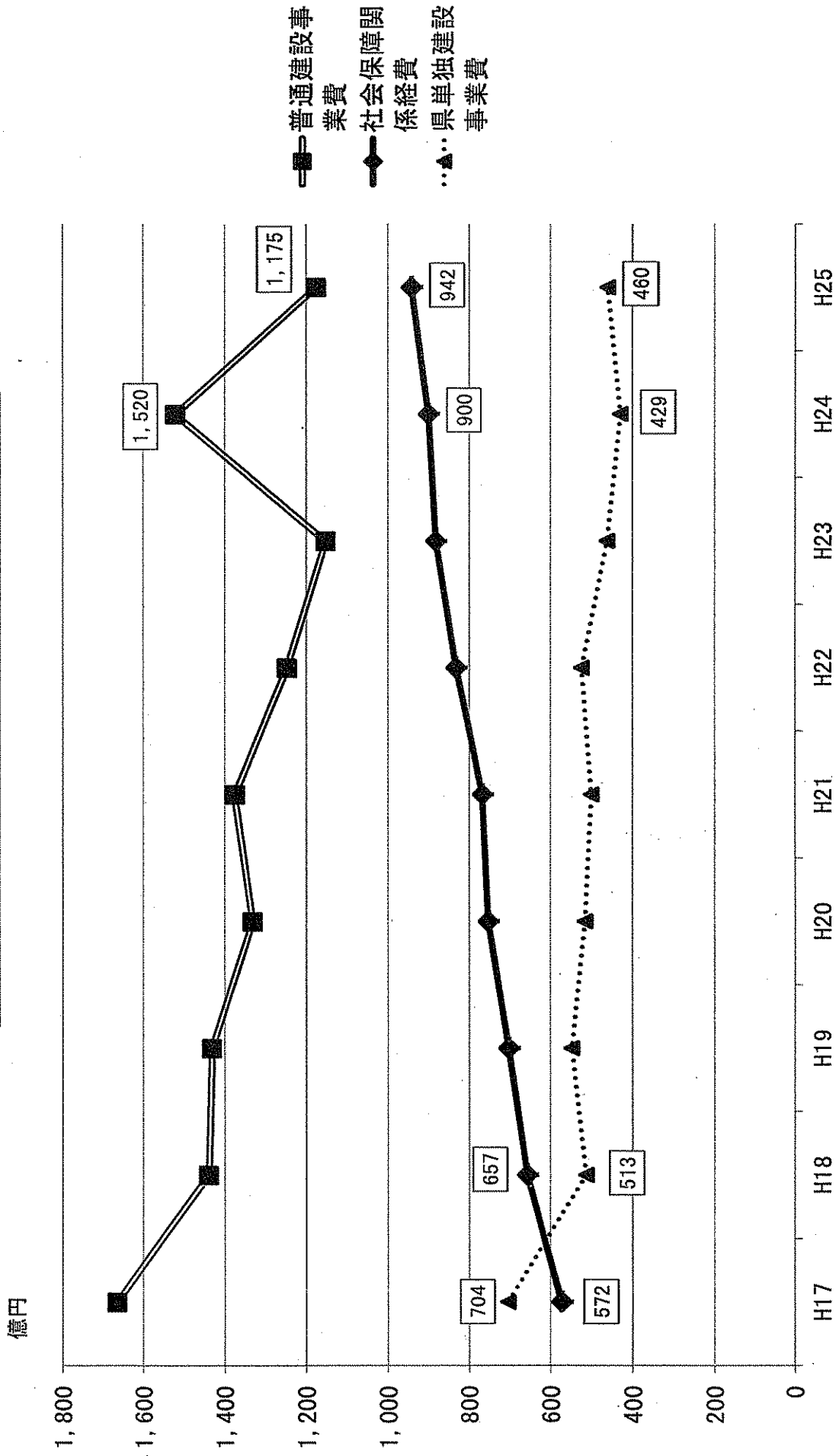
● 県債残高
▲ 県債残高(うち臨財債以外)



H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25

※いずれも年度末残高 (H23までは決算額、H24は3月補正後見込み、H25は当初予算見込み)

社会保障関係経費と建設事業費の推移



※社会保障関係経費はすべて当初予算額、建設事業費はH23までは決算額、H24は3月補正後予算額、H25は当初予算額

